

教員活動評価実施報告書

平成 24 年度

教育・研究等評価室

平成25年 3月18日

平成24年度教員活動評価実施報告書

教育・研究等評価室

1. 埼玉大学の教員活動評価の概要

1.1 教員活動評価のねらいと経緯

本学では「教員個人の活動状況を自己点検することによって、その活動の一層の活性化を図り、本学の教育・研究の質の向上と運営等の改善に資する」という目的の下に、教員個人の教育研究等の活動評価を平成18年度より実施している。今年度は7度目の評価実施であり、主として平成23年度（研究に関しては21～23年度の3年間）の活動実績に基づき教員活動評価を実施した。

本学では、これまで教育・研究等評価室（平成21年度まで教育・研究等評価センター）が中心になり、平成16年度に埼玉大学にふさわしい教員活動評価のあり方を検討し、活動評価の基となる教員活動報告書の収集を試行し、平成17年度よりwebによる本格的な教員活動報告の収集をスタートさせた。また、平成17年度には、「埼玉大学における教員活動評価の基本方針」と「埼玉大学における教員活動評価の実施要項」を教育研究評議会で議決（平成18年4月27日了承）し、これに基づき各部局は部局の特徴、目標、実情を反映した教員活動評価の実施要項を策定し、教員活動評価を実施するとともに、必要に応じて実施要項を改訂している。

平成24年度は教育研究評議会（平成24年7月26日）の承認を得て、教員活動報告書の記載事項を本学の教育・研究・大学運営・社会貢献に活かすため、学長、理事、監事、副学長による有効活用を開始した。

各部局は、下に示す4つの領域に設定された評価項目ごとに達成度を3段階で評価している。また、評価基準の見直しも定期的に行われている。

【評価の4領域】

- ・教育活動に関する業績・活動
- ・研究・開発に関する業績・活動
- ・大学運営への貢献
- ・社会への貢献

【教育活動の達成度】

3. 活動は極めて優れている
2. 活動は期待される水準に達している
1. 活動は不十分で改善を要する

1.2 今年度の改善点

平成24年度の大きな改善点は、上述の通り教員活動報告書のデータを、教育、研究、大学運営、社会貢献に関する質の向上を図る目的で、学長、役員、監事、副学長が利用できるよう、提供を開始したことである。平成24年度は、「卓越した大学院拠点形成支援補助金に係る申請条件に合致しているかを判断するための調査」や「大学構成員の社会貢献活動の実態を把握し、今後の社会貢献・社会連携戦略の策定に活かすための調査」など3件のデータ提供をおこなった。

また、昨年度より附属図書館、情報メディア基盤センター及び情報関連分野の教員と連携し、教員活動データの一元管理のための新たなweb入力システム「S-Read（埼玉大学教育研究活動基本データベースシステム）」の構築に取り組んでおり、平成24年度には、その試行を開始した。しかし、現状では教員活動報告書へのデータ移行が可能な項目に制限が多いため、教員活動報告書に移行できるデータについて、その流れを図示することにより、教員の入力の利便性の向上を図った。今後、平成25年度に向けてさらなる改良を続け、必要に応じて教員活動報告書のデータ項目名の改訂も行う予定である。

教員活動報告web入力システム及び評価システムについては、今年度以下のような改善を行った。

- (1) 教員の業務負担軽減の観点から、教員が入力するデータについて、各部局で保有するものは事前に登録することとしているが、今年度は新たに①科学研究費補助金データ、②共同研究費データ、③受託研究費データを追加した。
- (2) 評価者の業務負担軽減の観点から、部局共通の評価項目である①科学研究費補助金の申請をしているか、②シラバスが適切に記載されているか、③授業アンケートの評点が平均以下になってないかの3点について、従来はコメントを入力していたところをチェックボックスにチェックすることでコメントを表示させるようシステムを修正した。

1.3 教員活動評価の実施状況

平成24年6月、評価対象となる教員（449人）に対し、平成24年6月1日～7月17日を提出期間として、平成23年度教員活動報告書のweb提出を求めた。

平成24年8月27日、各部長に対して部局教員の教員活動報告書データを提供し、それに基づく教員の活動評価の実施と、結果の提出（平成24年12月7日〆切）を依頼した。各部局は教員活動報告書及び部局独自に収集したデータを利用して教員活動評価を実施し、期限通りに教育・研究等評価室に評価結果を報告した。教育・研究等評価室では、各部局からの評価結果のとりまとめを行い、各部局における教員活動評価の実施状況の点検・評価を行った。

2. 評価結果と課題

2.1 各部局の評価について

2.1.1 教養学部（文化科学研究科）

教養学部の方式は、従来通り「教養学部教員活動評価実施要領」に従った自己採点に基づく自己申告方式である。評価が透明化・可視化されていることにより、教員の活動意識の活性化につながり、自己意識の向上に役立っていると思われる。

その一方で、「評価の高い教員」がどのような基準でほぼ構成員の4分の1となり、また「評価の低い教員」がないという結果になったかについて、昨年も指摘した「個人評価委員会」での評価方法の開示がなされなかったのは残念である。委員会の設置は望ましいことであるので、その評価過程・基準の明確化が望まれる。

昨年指摘したとおり、過去数年に及び「評価の低い教員数」が0という評価基準、評価方法を見直す必要はないであろうか。学部のポテンシャルを一層高めるためには必要と思われる。

評価項目ごとの基準に関しては、教育活動、研究・開発活動、大学運営、社会貢献について、きめ細かい評価基準が設定されており、外部から見てわかりやすい。分析では「教育活動」に大きな重点が置かれている一方、「研究・開発活動」を含めた他の活動の比重が軽すぎるように感じられる。この点も、評価基準、評価方法見直しの上で考慮いただきたい。

2.1.2 教育学部（教育学研究科）

平成18年度に定められた「教育学部評価実施要領」に基づいて概ね適正な評価がなされている。評価要領は前年度からの変更はないことになっているが、部局長の評価結果まとめでは、評価基準〔3〕の人数を昨年度より減らすために、基準を厳しくしたと述べられている。その結果、当然ながら、全領域で評価〔3〕の教員数は昨年度22人から今年度12人へと減少しており、昨年度までのデータとは簡単に比較することはできない変更がなされている。この評価基準の変更は、「教員の目標がなくならないための配慮から」という理由で行われた旨が述べられているが、基準変更の具体的な内容までは詳しく述べられていないので、次年度には明示いただきたい。

評価基準の厳格化が行われたが、全領域で〔1〕であった人数は、昨年度1人であったのに対し、今年度は0となっている。実施要領に記載されている学部長との個別面談等が機能したと推測される。

2.1.3 経済学部（経済科学研究科）

昨年度に引き続き、全学の方針及び学部独自の実施要領に基づき概ね適切に評価が行われている。

全体的には、総合評価の高い教員数がわずかに減少（22人→21人）したものの、12ポ

イントの教員が増加（1人→3人）しており、教員活動は望ましい方向に向かっている。一方で総合評価の低い教員数が若干増加（2人→3人）しており、この点の改善努力が期待される。領域別にみると、教育活動の領域で〔1〕の評価を受けた教員数が0人となったことは高く評価できる。しかし、研究・開発活動の領域では、〔1〕の評価を受けた教員の割合が他学部比べてやや高い（H21,17%→H22,17%→H23,17%）傾向は、依然として問題点として指摘される。これについては、今年度の評価基準に科学研究費補助金の申請・取得等が盛り込まれたことを機に、改善が図られることを期待したい。社会貢献に関しては、教授会の関与により社会貢献活動を何ら行っていない場合に〔1〕と評価するように改訂したため、〔1〕の評価となる教員が増加している。基準の厳格化による次年度以降の教員の奮起を期待したい。大学運営については、学部全体として評価の低い教員が減少しており、改善がみられる。しかし、昨年度に続きコースごとの評価のばらつきがやや大きいことから、分掌負担の教員間・コース間の均等化や適正化の必要性について引き続き検討いただきたい。

2.1.4 理工学研究科（理学部・工学部）

全学の方針及び研究科独自の実施要領に基づき、適切に評価が行われている。

全体として、昨年比べて評価の高い教員数が減少している（129人→62人）。この減少は、極めて評価の高い教員よりも、デフォルトより高い点数が3点以下の、評価のやや高い教員の集団で顕著である。これは、昨年度、教育活動及び研究・開発の分野について、研究科長が裁量で前年度より〔3〕の割合を増やしたことが影響しているとみられる。もっとも、教育活動ではいずれの項目も〔3〕の割合が減少しているが、研究・開発では、項目によってはむしろ増えているものもある。今年度の裁量判断がどのように行使されたのか可視化されることが、継続的に適正な評価につながると思われるので、評価結果のまとめにおいてのコメントの充実を求める。評価の低い教員数は、若干増えており、マイナス幅も広がっている。個別の項目で見ると、研究・開発での〔1〕の増加がやや目立っているが、これについてもコメントが記載されていないため、基準を厳しくした結果なのか、現状で成果が上がらなかったということなのか判断ができない。これに対して、社会貢献ではいずれの項目も〔3〕の割合が増加しており、積極的な活動が維持されることを期待する。

2.1.5 教育機構

英語教育開発センター

昨年度と同様の評価基準と方針によって評価が行われており、一貫性がある。しかし、昨年度に、「少人数（7人）とはいえ、全項目で全員が同じ評点を受けているのは、評価の在り方として疑問である」と評価室からコメントしたが、今年度もその点は変わっていない。現状がベストという判断で良いのか自己点検を再度お願いしたい。

保健センター

特殊な職務を遂行する部局であり、教員が 2 人であることから、評価結果だけから評価項目、到達基準の適格性を判断することは難しい。評価項目が細分化され、明示されている点は評価される一方、2 人とも評価の低い項目を中心に基準の再検討が可能ではないかと思われる。

実施要領には、「研究活動及び社会への貢献については記載事項がある場合のみ付加的に行う」とあるが、社会貢献の内容に継続性があるものならば、評価基準に組み込むことが望ましいと考える。

日本語教育センター

総合評価基準や領域評価基準及び項目達成度と評価点は、改訂を重ねながら適正を図っている。教育活動や大学運営の領域において評価に偏りのある項目が散見されるので、その点は評価基準の見直しが望まれる。

共生社会教育研究センター

今年度は実施要領が改訂され、この要領に基づき適正な評価がなされているものと認められる。来年度以降、問題点等の抽出等により、実施要領の見直しが必要かどうか検討されるものと期待する。

センターの性格上、評価基準は教育活動の評価に重点が置かれている。特に教育活動の評価として、学生ボランティアへの支援やサークルの顧問等が考慮されていることがユニークである。

2.1.6 研究機構

本学の研究センターは研究機構に所属しているが、これまでの教員活動評価では機構長による統一的な視点から検討されてこなかった。しかし、今年度から機構長がすべての研究センター教員の評価を直接実施するなど、研究センターのミッションを踏まえたよりよい評価体制となっている。しかし、異なるミッションを持つセンターを統一的に評価することは困難であり、今後は、大学のセンターとして共通に評価されるべき項目と、各センターのミッションに密接に関係した評価項目を分けるなど、新しい評価要項の策定が検討されている。

教員活動報告書は全員が提出しているものの、項目によっては未記入の箇所も散見されるようなので、今後適切な指導を期待する。評価項目に数値を記入するだけでなく、機構長から適切な評価コメントをつけていただいております。センター教員の今後の活動を encourage する適切な評価がおこなわれている。

脳科学融合研究センター

平成 21 年度に定められた「脳科学融合研究センター教員活動報告評価実施要領」に基づいて適正な評価がなされているものと認められる。今年度はほぼすべての項目で〔2〕の評価となっており、昨年度〔3〕の数からは減少している傾向がある。

科学分析支援センター

全学の方針及びセンター独自の実施要領に基づき概ね適切に評価が行われている。教育活動の領域で高い評価を受けた教員がわずかに増加しており、教員の教育活動の改善が認められる。特殊な任務を評価してほしいという声があがっており、評価項目の追加を検討いただきたい。昨年に続き各領域で評価〔3〕の教員が1人もいないことから、〔3〕の基準の適正についても検討の必要があると思われる。センター設備の学外共同利用の促進について、センター教員のミッションととらえ、引き続き積極的な活動を期待する。

オープンイノベーションセンター

教員活動評価実施要領が改訂された。全学の方針及びこの新要領に基づき、適切に評価が行われていると判断する。

教育活動、研究・開発、大学運営のそれぞれで〔1〕の付いた評価項目があるが、とくに研究・開発では、全員が〔1〕となっているものがあるので、改善が望まれる。これに対して、社会貢献では全員が〔3〕となる項目があるなど、センターの役割は果たされているとみられ、今後も積極的な活動が継続されることを期待する。

〔1〕のついた項目に関しては、オープンイノベーションセンターの教員のミッションとして、教育・研究を含めるのが適切かの議論も必要と思われる。

地圏科学研究センター

昨年度と同様の評価基準と方針によって評価が行われており、一貫性がある。〔2〕をデフォルト値とし、ほとんどの項目で全教員が〔2〕となっている。評点にあらわれない事項について細かなコメントを与えており、適切に評価活動が行われているものと考えられる。

2.1.7 情報メディア基盤センター

全学の方針及び独自の実施要領に基づき、適切に評価が行われている。

評価対象教員は3人と少ないものの、評価の高い教員数1人に対して、評価の低い教員数は0人である。全部で11の評価項目のうち、評価が高まった項目、評価が下がった項目は、ともに3であった。しかし、昨年度は1項目に〔1〕が付いていたが、それはなくなっている。ボトムアップの成果が表れたということができるので、今後は、より高い目標を立てて評価を行うことで、より一層の向上を望みたい。

2.1.8 国際本部

国際企画室

対象教員数（1人）が少ないが、評価は適切に行われているものと考えられる。今後、国際本部の役割を明確にして評価基準の見直しを予定しているとのことであるが、組織の変更等に伴う教員の不安を払拭するようコミュニケーションを図り、より良い組織として発展するよう期待する。

国際開発教育研究センター

評価項目が昨年度から1項目減少したが、各項目を3段階で評価する方式に変更はなく、それに基づいた評価は適切になされたと思われる。そして、評価基準も昨年の3段階評価（「極めて優れている」「平均」「不十分で改善を要する」）から、「活動は極めて優れている」「期待される水準に達している」「不十分で改善を要する」に変更されており、わかりやすくなっている。より客観的で適正な評価とするためには、「期待される水準」について明確にすることが望まれる。

2.2 評価すべき点

- 各部局の特性にあった評価が実施されるようになった。また、評価要領・基準の改訂についても必要に応じて実施されている。
- 教員活動報告書の提出率は100%となり、昨年（100%）同様に教員活動評価に対する理解が、教員のほぼ全員に定着していると思われる。
- 評価結果の低い教員に対して何らかの指導がなされており、点検・評価による教育・研究の質の向上という目的に向けて着実に歩みを進めている。
- 教員による教員活動報告の入力完了が遅れたが、部局長にはスピーディーに評価を行って頂き感謝いたします。

2.3 問題点と課題

- 教員活動一元化データベースのweb入力システムを構築するために、「一元化データベースワーキンググループ」と連携し、作業を行った結果、平成24年度中期から教育活動や研究情報の入力を常時web入力で行える仕組が完成した。
- 教員活動報告書を教育・研究・社会貢献にさらに活用できるよう周知を図る。

平成24年度(平成23年度活動分実績)教員活動評価 部局長コメント一覧

部局	部局における評価結果のまとめ
<p>教養学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い教員数 12名 ・評価の低い教員数 0名 ・評価結果の総括、問題点等 教養学部で定めた評価方式によって、おおむね妥当な評価ができたと考えている。ただし、着任して間もない教員、外国人教員についての評価等、現状の評価方法を見直すべきか、検討する時期であると感じている。 ・特記事項 特になし。
<p>教育学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い教員数 全領域で[3]の者、12名。3領域で[3]の者、25名。前年度より若干厳しい評価基準にしたため、全領域で[3]の教員が減った。「教育活動」「研究・開発」「大学運営」「社会貢献」領域で評価[3]の者は、それぞれ50%、46%、42%、54%。 ・評価の低い教員数 全領域で[1]の者は、前年度1名いたが、今年度はいなかった。3領域で[1]の者、2名。1名は健康上の理由、もう1名は記載漏れのためである。「社会貢献」領域で評価[1]の者は、若手教員の活動により、前年度22%から12%に減った。 ・評価結果の総括、問題点等 全領域で[3]の者は、改善の目標がなくなる可能性があるため、少なくなるように評価基準を前年度よりも若干厳しくした。その結果、前年度の22名から12名に減少した。また、厳しくした結果、「社会貢献」以外の領域では、評価値[3]の割合が前年度よりも低くなった。「社会貢献」領域で、その割合が高くなったのは、とくに若手教員の社会的活動が増したためである。 ・特記事項 特別教員1名および新規採用者2名については、評価は行っていない。
<p>経済学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い教員数 4領域合計で、12ポイントの教員3名、11ポイントの教員8名、10ポイントの教員10名。 ・評価の低い教員数 4領域合計で4ポイントの教員0名、5ポイントの教員1名、6ポイントの教員2名。 ・評価結果の統括、問題点等 全学「基本方針」「実施要項」および経済学部教授会確認の「実施要項」に従い、各項目の評価を客観的に行った。ただし、経済学部の「実施要項」の「社会貢献」について、何ら活動がなくとも「社会貢献の観点から問題となる行為等」がなければ「2」となるのは合理性を欠くのではないかとの判断に基づき、経済学部教授会に諮った結果、社会貢献活動を何ら行っていない場合も「1」とする変更を行った。12ポイントの評価を得た教員が昨年度1名から3名に増加し、また、若手の教育・研究・社会活動が活発であったことは、喜ばしいことである。 また、大学運営上のトラブルやミスが無かったこと、および、シラバスの記載がきちんとなされていたことは、当然とは言え、喜ばしいことである。 なお、国際化を推進するために、英語その他外国語論文、著作、海外での学会報告のウェイトを重くして評価すべきであると思われるが、この点は、今後の課題として検討していきたい。
<p>理工学研究科</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い教員数は、7点高い教員数1名、6点高い教員数1名、5点高い教員数1名、4点高い教員数7名、3点高い教員数16名、2点高い教員数15名、1点高い教員数21名。 ・評価の低い教員数は、1点低い教員数6名、4点低い教員数1名。

平成24年度(平成23年度活動分実績)教員活動評価 部局長コメント一覧

部局		部局における評価結果のまとめ
教育機構	英語教育開発センター (CALL担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い教員数：3名 ・評価の低い教員数：1名 ・評価結果の総括、問題点等：とくになし
	英語教育開発センター (対面授業担当)	
	保健センター	
	日本語教育センター	
	共生社会教育研究センター	
研究機構	地圏科学研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い教員数 (評価3の数) - (評価1の数) = +2の教員数：3人 (評価3の数) - (評価1の数) = +1の教員数：4人 ・評価の低い教員数 0人 ・評価結果の総括、問題点等 教員活動報告書は全員が提出しているものの、項目によっては未記入の箇所も散見された。昨年度までは各センター長がそのセンター教員の評価を行っていたために問題はなかったものと思われるが、整合性を持たせるため、今年度からは研究機構長が全教員の評価を行ったこと、評価はあくまで教員活動報告書に基づいて行われるべきものであることから、今後報告書の十分な記載の徹底を図りたく考えている。なお、科学分析支援センターの一教員から以下のコメントが寄せられている：「教員活動報告書のフォーマット自体が、学部学科に所属する教員の活動を報告するようになっており、センター系の教員の活動を記入する項目を見つけることができません。私は科学分析支援センターの教員として、埼玉大学で行われる教育・研究をアックアップするために共同利用機器・施設を利用するためのガイダンス開催、機器分析・バイオ関連実験の理解を深めるためのセミナーの開催、動物実験についての教育訓練、動物飼育施設の管理維持、動物愛護の観点に立ち、動物の御霊を慰める動物慰霊式の活動を行っております。もちろん、センターの教員は学科においても講義・実習、学科の受け持った上で、自身の研究も行っております。このようなセンター系の教員もおりますので、活動報告のフォーマットについてご留意頂ければ幸いです。」この私的と未記入項目の存在とは、少なからず関連していそうであるが、報告書フォーマットの種類を増やすことの弊害も大きく、運用で問題解決はできるものと思われる。 評価は、教員をできる限りencourageすべく、評価点に表れない事項を個別表において細かくコメントしている。ただし、研究機構には多種多様なセンターが混在していることから、整合性ある評価を実施する難しさを実感した。センターごとの「教員活動評価実施要項」については、横並びにした上で、それぞれの特性に配慮しつつ、見直しを考えている。 ・特記事項 なし
	科学分析支援センター	
	地域オープンイノベーションセンター	
	脳科学融合研究センター	
	環境科学研究センター	
情報メディア基盤センター	<p>評価の高い教員：1名 評価の低い教員：0名</p> <p>各教員とも良好であり、さらなる精進を期待したい。問題点は特になし。</p>	

平成24年度(平成23年度活動分実績)教員活動評価 部局長コメント一覧

部局		部局における評価結果のまとめ
国際本部	国際開発教育研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い教員数 (評価3の数) - (評価1の数) = +4の教員数：1人 (評価3の数) - (評価1の数) = +3の教員数：2人 ・評価の低い教員数 1人 ・評価結果の総括、問題点等 国際本部としての評価を行ったものの、昨年度の組織（国際交流センターおよび教育機構・国際開発教育センター）での評価要項を用いたため、整合性にやや欠けるとともに、評価がやや甘めのように感じている。今後、国際本部としての役割を明確にしつつ、評価要項を見直す予定である。
	国際企画室	<ul style="list-style-type: none"> ・特記事項 特にない。

平成24年度(平成23年度活動分実績)教員活動評価結果総括表

部局	被評価者数	教育活動			評価項目1		評価項目2		評価項目3		評価項目4		研究・開発活動			評価項目1		評価項目2		評価項目3	
		3の人数割合																			
教養学部	50	3の人数割合	15	30%	16	32%	21	42%	5	10%			3の人数割合	15	30%	21	42%			16	32%
		2の人数割合	34	68%	32	64%	19	38%	45	90%			2の人数割合	33	66%	23	46%	39	78%	26	52%
		1の人数割合	1	2%	2	4%	10	20%					1の人数割合	2	4%	6	12%	11	22%	8	16%
教育学部	106	3の人数割合	51	48%									3の人数割合	51	48%						
		2の人数割合	51	48%									2の人数割合	46	43%						
		1の人数割合	4	4%									1の人数割合	9	8%						
経済学部	52	3の人数割合	19	37%									3の人数割合	17	33%						
		2の人数割合	33	63%									2の人数割合	26	50%						
		1の人数割合											1の人数割合	9	17%						
理工学研究科	200	3の人数割合					17	9%	8	4%	12	6%	3の人数割合			59	30%	109	55%	10	5%
		2の人数割合			199	100%	182	91%	191	96%	187	94%	2の人数割合			129	65%	83	42%	189	95%
		1の人数割合			1	1%	1	1%	1	1%	1	1%	1の人数割合			12	6%	8	4%	1	1%

